

平成30年度行政事業レビューシート ( 内閣府 )									
<b>事業名</b>	第5期科学技術基本計画レビュー調査等委託費			<b>担当部局庁</b>	政策統括官 (科学技術・イノベーション担当)	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成31年度	<b>事業終了 (予定) 年度</b>	平成31年度	<b>担当課室</b>	参事官(統合戦略)	遠山 毅			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	内閣府設置法第4条第3項第7号			<b>関係する 計画、通知等</b>	第5期科学技術基本計画(平成28年1月22日閣議決定)				
<b>主要政策・施策</b>	科学技術・イノベーション			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	第5期科学技術基本計画期間における各種施策の進捗状況・実施成果の検証と評価を行う。また、第6期基本計画の策定を視野に入れ、同計画期間における我が国の科学技術政策を、国際的な状況変化を見据えたより実効性のあるものにするため、平成33年度から10年程度を見通した科学技術イノベーションに係る展望について調査・分析を行う。								
<b>事業概要 (5行程度以内。 別添可)</b>	第5期基本計画に定める主要指標を中心とする指標群の推移、それらの分析から第5期基本計画の政策効果等を定量的に把握する。第5期計画期間における施策の進捗、課題の解決状況を定性的に把握する。過去の重要な政策の総括を行う。								
<b>実施方法</b>	委託・請負								
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算						299	
		補正予算							
		前年度から繰越し						-	
		翌年度へ繰越し							
		予備費等							
	計		0	0	0	0	299		
	執行額								
	執行率 (%)		-	-	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	-				
<b>平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	科学技術基礎調査等委託費		299	「新しい日本のための優先課題推進枠」288					
	その他	0	0						
	計	0	299						
<b>定量的な目標 が設定できない 理由及び定性的な成果目 標</b>	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と27~29年度の達成状況・実績					
	本事業は定量的データ・定性的データを基礎に、第5期科学技術基本計画の進捗状況を確認するとともに、他の調査等を加味し、第6期基本計画の策定の参考となる、10年程度を見通した科学技術に関する展望を提示し、第6期基本計画期間における我が国の科学技術政策を、客観的根拠に基づき、かつ、国際的な状況変化を見据えたより実効性のあるものにするものである。このため、定量的な目標を設定することはできない。			定量的な指標などの客観的根拠を踏まえて、第5期科学技術基本計画に基づく政策の実施状況を確認すること。 第6期基本計画の策定プロセスにおいて、本事業の結果(第5期計画の進捗状況、10年程度を見通した科学技術に関する展望(重要分野、国際動向、施策の方向性))が活用されること。これにより、第6期基本計画期間における我が国の科学技術基本政策が、客観的根拠に基づく、国際的な状況変化を見据えたより実効性のあるものになること。					
<b>事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績</b>	<b>代替目標</b>	<b>代替指標</b>		<b>単位</b>	<b>27年度</b>	<b>28年度</b>	<b>29年度</b>	<b>中間目標 - 年度</b>	<b>目標最終年度 32 年度</b>
	第6期科学技術基本計画の策定において、本事業の成果を反映する。	第6期科学技術基本計画策定専門調査会において、本事業の調査結果が資料として活用される割合(資料として活用される回数/全開催回数)が3/10以上であること。	実績					-	
			目標値					-	0.3
		達成度	%				-		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
		活動実績									
第5期科学技術基本計画に基づく科学技術活動の進捗状況及び第6期科学技術基本計画の策定に向けたインプリケーションをまとめた調査報告書を取りまとめること (単位:件数)。		活動実績									
		当初見込み							1		
単位当たりコスト		算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
		調査委託費/調査報告書件数									
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係		政策									
		施策									
政策評価		測定指標		定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		実績値									
		目標値									
		定性的指標		目標		目標年度	施策の進捗状況(目標)				
								施策の進捗状況(実績)			
事業所管部局による点検・改善											
項目				評価		評価に関する説明					
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○		科学技術は我が国の生活に不可欠であり、本事業は第6期科学技術基本計画期間における政策に資すること等を目的としており、国民や社会のニーズを的確に反映している。					
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		内閣府は、内閣府設置法において 科学技術の総合かつ計画的な振興を図るための基本的な政策に関する事項について総合調整を図ることになっており、国が実施すべきである。					
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○		本事業は、我が国の科学技術政策を客観的根拠に基づき、かつ、国際的な状況変化を見据えたより実効性のあるものにするために、第5期科学技術基本計画期間における各種施策の進捗状況・実施成果の検証と評価を行うことが重要であり、我が国を「世界で最もイノベーションに適した国」へ変革するためにも優先度の高い事業である。					
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。									
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。									
		競争性のない随意契約となったものはないか。									
		受益者との負担関係は妥当であるか。									
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。									
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。									
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。									
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)											
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)											
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。											
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。									
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。									
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。									
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。									

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	
	改善の方向性	

**外部有識者の所見**

**行政事業レビュー推進チームの所見**

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

**備考**

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度			
平成29年度							

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何をいつしているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

**政策統括官(科学技術・イノベーション担当)**

第5期科学技術基本計画に基づく政策の実施状況をレビューすることにより、第6期基本計画期間における我が国の科学技術政策を、客観的根拠に基づき、かつ、国際的な状況変化を見据えたより実効性のあるものにする。



【一般競争入札・委託】

**第5期科学技術基本計画レビュー調査等委託事業  
シンクタンク等  
299百万円**

第5期科学技術基本計画期間における各種施策の進捗状況・実施成果の検証と評価を行う。また、第6期基本計画の策定を視野に入れ、10年程度を見通した科学技術イノベーションに係る展望について調査・分析を行う。